

青森県の外国人労働者の雇用状況について

2019年4月11日（最終更新日2020年3月2日）



目次

§ 1	外国人居住者	3
§ 2	外国人労働者	6
§ 3	六ヶ所村内ならびに外国人居住者の雇用状況	9
§ 4	青森県での外国人労働者の増加余地	10

§ 1 外国人居住者

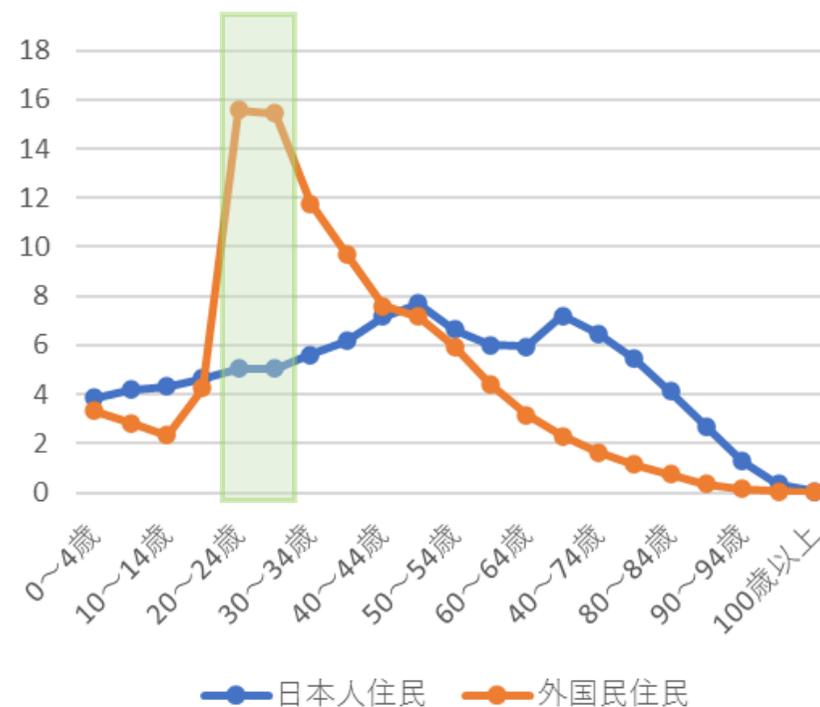
【外国人居住者の増加が日本の人口の減少分の半分を相殺】

- 2018年1月1日から2019年1月1日までの1年間で、国内の日本人は約43.3万人減少しているが、国内外国人居住者数は、約16.9万人増加しており、日本人の減少分のおよそ6割を外国人の増加分で相殺している格好。
- 年齢別割合を見ると、外国人居住者は、若年層の20～34歳の割合が高く、日本の労働力人口の下支えをしている。

	2019年1月1日時点の居住者数 (人)	前年からの増減 (人)
日本人	124,776,364	-433,239
外国人全体	2,667,199	+169,543
全人口	127,443,563	-263,696

日本人と外国人の居住者数および増減

出典:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省 2019年1月1日時点
https://www.soumu.go.jp/main_content/000633314.pdf 2019年7月12日参照



日本人と外国人の年齢階級別人口割合(2019年1月1日時点)

出典:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省 2019年1月1日時点
https://www.soumu.go.jp/main_content/000633314.pdf 2019年7月12日参照

§ 1 外国人居住者

<都道府県別の外国人居住者の割合>

(下図左)

- ・外国人居住者の割合が最も高いのは東京都で、住民数も551,683人と最多。
- ・東京都、愛知県、大阪府、神奈川県及び埼玉県の上位5団体で全国人口の半数以上(53.64%)を占めている。

(下図右)

- ・青森県は、外国人居住者の割合が4番目に低い。
- ・比率の低い順位10（右図）中、東北6県中4県がランクインしている。

順位	都道府県名	割合(%)	住民数(人)
1	東京都	20.68	551,683
2	愛知県	9.50	253,508
3	大阪府	8.85	235,977
4	神奈川県	7.97	212,567
5	埼玉県	6.64	177,095
6	千葉県	5.76	153,505
7	兵庫県	4.06	108,302
8	静岡県	3.35	89,341
9	福岡県	2.85	76,127
10	茨城県	2.44	65,001

外国人住民の割合が大きい都道府県

出典:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省 2019年1月1日時点
https://www.soumu.go.jp/main_content/000633314.pdf 2019年7月12日参照

順位	都道府県名	割合(%)	住民数(人)
1	秋田県	0.15	3,931
2	高知県	0.17	4,474
3	鳥取県	0.17	4,607
4	青森県	0.21	5,680
5	徳島県	0.22	5,998
6	佐賀県	0.24	6,338
7	宮崎県	0.24	6,462
8	和歌山県	0.25	6,543
9	岩手県	0.27	7,130
10	山形県	0.27	7,258

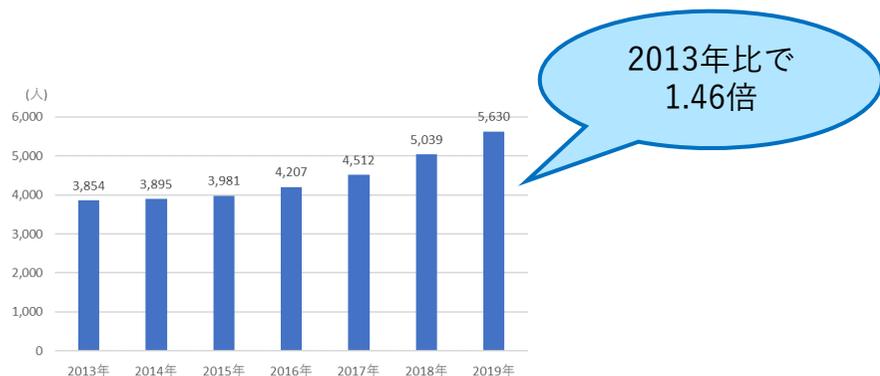
外国人住民の割合が小さい都道府県

出典:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省 2019年1月1日時点
https://www.soumu.go.jp/main_content/000633314.pdf 2019年7月12日参照

§ 1 外国人居住者

< 青森県の外国人居住者 >

- ・ 2019年の外国人居住者数は、2013年の1.46倍。
- ・ 2019年の外国人技能実習生数は、2010年の3.78倍。
- ・ 2019年における前年比での外国人居住者の増加率は全国7位。



総務省の人口動態調査に基づく本県の外国人人口の推移
(各年1月1日時点)

出典:兼平昌寛「外国人実習生受け入れる津軽の業者 労働力確保/貴重な戦力」東奥日報2018年8月11日付
「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省 2019年1月1日時点
https://www.soumu.go.jp/main_content/000633314.pdf 2019年7月12日参照



本県の外国人技能実習生の推移
(法務省調べ 各年12月末時点)

出典:兼平昌寛「外国人実習生受け入れる津軽の業者 労働力確保/貴重な戦力」東奥日報2018年8月11日付
「在留外国人統計」法務省2018年12月末時点
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&tokukai=00250012&tstat=00001018034&cycle=1&year=20180&month=24101212&tclass1=000001060399>
2019年7月12日参照

順位	都道府県名	2018年 外国人 居住者数 (人)	2019年 外国人 居住者数 (人)	増減率(%)
1	島根県	7,689	8,875	15.42
2	鹿児島県	8,973	10,339	15.22
3	熊本県	13,411	15,311	14.17
4	北海道	31,726	36,061	13.66
5	沖縄県	15,414	17,492	13.48
6	宮崎県	5,699	6,462	13.39
7	青森県	5,039	5,680	12.72
8	佐賀県	5,666	6,338	11.86
9	石川県	13,603	15,211	11.82
10	滋賀県	26,547	29,274	10.27
...
45	和歌山県	6,326	6,543	3.43
46	長崎県	9,857	10,168	3.16
47	愛媛県	11,591	11,908	2.73

主な都道府県の外国人居住者数の増減率

出典:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省 2019年1月1日時点
https://www.soumu.go.jp/main_content/000633314.pdf 2019年7月12日参照

<外国人労働者の在留資格>

- ・外国人労働者を在留資格で見ると、以下のように分類される。
- ▶ 専門的・技術的分野の在留資格…各在留資格に定められた範囲で報酬を受ける活動が可能。
対象業種例：大学教授、研究者、高校・中学等の語学教師、弁護士、会計士、(高度分野の)医療関係者、システムエンジニア、デザイナーなど
- ▶ 身分に基づく在留資格…日系人の定住者や日本人の配偶者など。在留中の活動に制限なし。
- ▶ 特定活動…各在留資格に定められた範囲で報酬を受ける活動が可能。
対象業種例：経営・管理、法律・会計業務、医療等の高度専門職
- ▶ 資格外活動…基本的に就労できない「留学」、「家族滞在」などに分類される人のうち、資格外就労許可を受け、一定の条件下の範囲で就労する人が該当。
- ▶ 技能実習…入国時は、雇用関係のない「研修」の在留資格で入国し、1年経過後に雇用関係のある技能実習(在留資格「特定活動」)に移行。期間は最長5年で、職業変更や家族の帯同、技能実習生としての再入国等が不可。
対象業種例：農業、漁業、建設、食品製造、繊維・衣類、機械・金属など77職種
- ▶ 特定技能…人手不足が深刻な産業分野への従事者(2019年4月1日導入)。技量や日本語能力等の試験あり。(14業種、最長5年、最大34.5万人)
特定産業分野：介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業

出典:「我が国で就労する外国人のカテゴリー」厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin16/> 2019年2月5日参照

「在留資格「特定技能」とは」(公財)国際研修協力機構 <https://www.jitco.or.jp/ja/skill/> 2019年2月5日参照

§ 2 外国人労働者

<外国人労働者数の推移および国籍別、在留資格別の内訳>

【全国と青森県の外国人労働者数の推移】

- ・ 2019年の国内の外国人労働者数は1,659千人を記録し、2009年比で約2.9倍。
- ・ 2019年の青森県内の外国人労働者数は3,901人で、2011年比で約3.47倍。

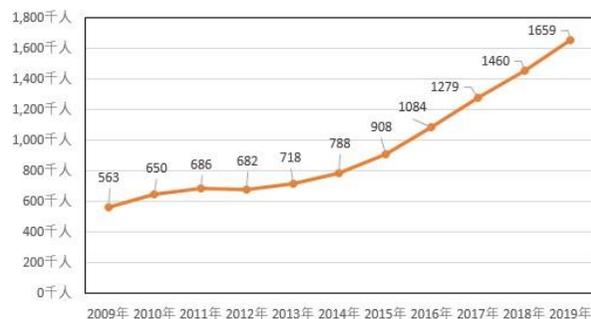
【国籍別の内訳（全国）】（2019年10月末時点）

国籍計	総数(人)	割合(%)
中国 (香港等含む)	418,327	25.2
ベトナム	401,326	24.2
フィリピン	179,685	10.8
ブラジル	135,455	8.2
ネパール	91,770	5.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	81,003	4.9
うちアメリカ	(34,454)	(2.1)
うちイギリス	(12,352)	(0.7)
韓国	69,191	4.2
インドネシア	51,337	3.1
その他	201,156	12.1

【在留資格別の内訳（全国）】（2019年10月末時点）

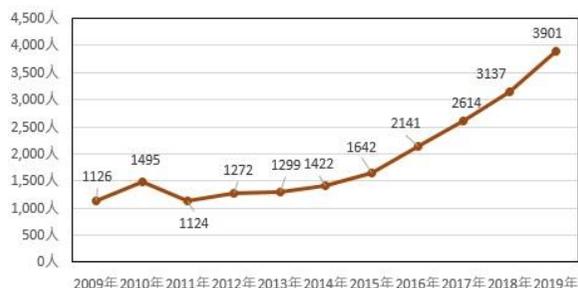
1位	身分に基づく在留資格	32.1%
2位	技能実習	23.1%
3位	資格外活動	22.5%
4位	専門的・技術的分野の在留資格	19.8%

...
在留資格別外国人労働者の割合(2019年10月末時点)
出典: 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和元年10月末現在) 厚生労働省
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09109.html 2020年2月5日参照



全国の外国人労働者数(各年10月末時点)

出典: 「外国人雇用状況」の届出状況について(報道発表) 厚生労働省
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/gaikokujin-koyou/06.html 2020年2月5日参照



青森県の外国人労働者数(各年10月末時点)

出典: 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ(平成30年10月末現在)厚生労働省青森労働局
<https://site.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/content/contents/3010gaikokujinkoyo.pdf> 2020年2月5日参照
「外国人労働者増加率、青森県24.4%で全国3位」東奥日報HP <https://www.toonippo.co.jp/articles/-/308284> 2020年2月1日付 2020年2月5日参照

国籍別外国人労働者の割合(2019年10月末時点)

出典: 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和元年10月末現在) 厚生労働省
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09109.html 2020年2月5日参照

§ 2 外国人労働者

＜青森県内の産業別外国人労働者数と内訳＞

- ▶青森県内の産業別に見た外国人労働者は、「製造業」が最も多く、2019年では外国人労働者の46.6%が従事し、建設業従事者は4年で5倍に増えている。
- ▶減少の一因としては、青森県と大都市圏の賃金差や大都市圏での時期的な需要増等の要因による、大都市圏への人材の流出があげられる。

産業大分類	2015年(人)				2019年10月末時点(人)	
	県全体	構成比(%)	外国人労働者	構成比(%)	外国人労働者	構成比(%)
総数	625,970	100.0	2,098	100.0	3,901	100.0
農業、林業	67,513	10.8	193	9.2	0.0	0.0
漁業	7,787	1.2	11	0.5	0.0	0.0
工業、採石業、砂利採取業	484	0.1	0	0.0	0.0	0.0
建設業	59,390	9.5	55	2.6	296	7.6
製造業	64,158	10.2	700	33.4	1,819	46.6
電気・ガス・熱供給・水事業	3,133	0.5	1	0.0	0.0	0.0
情報通信業	5,900	0.9	7	0.3	3	0.1
運輸業、郵便業	28,987	4.6	28	1.3	0.0	0.0
卸売業、小売業	97,079	15.5	196	9.3	403	10.3
金融業、保険業	12,909	2.1	9	0.4	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	6,859	1.1	20	1.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	12,214	2.0	24	1.1	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30,452	4.9	229	10.9	240	6.2
生活関連サービス業、娯楽業	22,503	3.6	75	3.6	0.0	0.0
教育、学習支援業	26,073	4.2	195	9.3	157	4.0
医療、福祉	83,632	13.4	96	4.6	103	2.6
複合サービス事業	6,826	1.1	3	0.1	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	36,027	5.8	106	5.1	65	1.7
公務(他に分類されるものを除く)	34,991	5.6	63	3.0	0.0	0.0
分類不能の産業	19,053	3.0	87	4.1	0.0	0.0

4年で5倍増

約半数が製造業に従事

4年でおおよそ2割減

4年でおおよそ半減している業種も

都市間競争の激化？

青森県内の産業別外国人労働者数と内訳（記載のあったもののみ掲載）

出典：「「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(2015年10月末現在)、「(2019年10月末現在)」厚生労働省
2015年10月末: <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000110224.html>、2019年10月末: https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09109.html 2020年2月14日参照

§ 3 六ヶ所村内ならびに外国人居住者の雇用状況

<村内の雇用状況について> (村内事業者からのヒアリング)

地元事業者や立地企業に人材確保についてヒアリングしたところによると、以下のとおり。

- ・新卒採用だけでなく、中途採用でも人材が確保できない。
- ・三八上北地域だけでなく津軽地方にまで募集をかけているが、確保できない。

とのことであり、人手不足に直面しており、苦慮している。

<村内の外国人居住者の雇用状況について>

- ・在住の外国人の大半は、量研機構の研究者や、インターナショナルスクール関係。

集落名(1名以上在住)	男(人)	女(人)	計(人)	外国人のみの世帯数
泊	5	1	6	5
出戸		1	1	
尾駁	1	1	2	2
尾駁浜	3	3	6	3
老部川		1	1	
野附		1	1	
弥栄平		1	1	
室ノ久保		1	1	
レイクタウン	39	20	59	40
平沼	13	11	24	23
倉内	20	11	31	31
庄内		2	2	
六原		2	2	
豊原		1	1	
端		1	1	
千歳平		2	2	2
合計	81	60	141	106

六ヶ所村集落別外国人人口

出典：「住民基本台帳月別人口統計(2020年2月1日現在)」六ヶ所村

<http://www.rokkasho.jp/index.cfm/11,10246,c.html/10246/20200203-110313.pdf> 2020年2月25日参照

< 青森県での外国人労働者の増加余地 >

【青森県における、外国人労働者の増加余地】

- ・ 2015年の国勢調査によると、青森県全体の雇用者は623,631人、そのうち外国人労働者は2,098人で、およそ0.3%。 出典：「青森県の就業状態等集計結果の概要」青森県
- ・ 2015年時点における外国人労働者数は907,896人で、日本の労働者全体に占める割合はおよそ1.43%。 出典：「[外国人雇用状況]の届出状況まとめ」厚生労働省 平成27(2015)年10月末現在、「労働力調査(基本集計)平成27(2015)年平均(速報)」総務省
- ・ 2015年時点での青森県の外国人労働者数の割合が全国平均(約1.43%)並みであると仮定した場合、約10,000人となり、全国平均よりもおよそ8,000人少ないことがわかる。このことから、今後、青森県でも全国平均並みの比率まで高まることを想定すれば、青森県には8,000人分の「増加余地」があるとも言えよう。
- ・ なお、P.6「全国の外国人労働者(各年10月末時点)」に示されているように、2015年から2017年にかけて外国人労働者数はさらに増加している。

当資料は、新むつ小川原株式会社により作成されたものです。

- ・当資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。
- ・当資料は当社が信頼できると思われる情報に基づき作成しておりますが、当社がその内容の正確性、実現性を保証するものではなく、情報に誤り等があった場合に当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・当資料の著作権は新むつ小川原株式会社又は他の権利者に帰属します。著作権法で認められる場合を除き、許可なく利用することはできません。当資料を引用する場合は当社までご連絡ください。
- ・出典が記載されているデータ・図表等については出典元へ直接お問い合わせください。
- ・当資料に記載されている内容は、当社の都合により、予告なしに変更される場合があります。
- ・当資料の利用に関し生じたトラブルや損害等について、当社は何ら責任を負わないものとします。

当資料の利用に関するお問い合わせ先

新むつ小川原株式会社 E-mail : info@shinmutsu.co.jp

DISCUSSION PURPOSE ONLY